

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-1）

（単位：千人）

区 別	労働組合員数		対前年差
	平成24年	平成23年	
連 合			
U I ゼ ン セ ン 同 盟	1,086	1,069	17
自 動 車 総 連 合	761	759	2
電 機 連 合	644	641	3
J A M	364	388	-24
基 幹 労 連 合	250	252	-2
サ ー ビ ス ・ 流 通 連 合	248	230	18
生 保 労 連 合	242	241	+0
J P 労 組 連 合	234	232	2
情 報 労 連 合	219	220	-1
電 力 総 連 合	218	221	-2
運 輸 労 連 合	140	139	1
J E C 連 合	117	120	-3
私 鉄 総 連 合	114	115	-0
フ ー ド 連 合	108	108	+0
損 保 労 連 合	88	75	13
J R 連 合	79	79	1
J R 総 連 合	71	70	1
交 通 労 連 合	50	51	-2
化 学 総 連 合	48	50	-2
ゴ ム 連 合	43	44	-1
サ ー ビ ス 連 合	43	44	-1
航 空 連 合	35	36	-1
海 紙 パ 連 合	30	30	...
全 国 電 線 合 員 合 線	29	31	-1
全 国 ガ ス 連 合	28	28	1
全 国 刷 労 連 合	25	25	-0
全 自 交 労 連 合	24	23	+0
セ ラ ミ ッ ク ス 連 合	22	32	-10
全 ラ ミ ッ ク ス 連 合	16	19	-3
全 銀 連 合	15	16	-0
全 国 農 団 労 協	14	15	-1
へ ル ス ケ ア 労 連	14	14	-0
N H K 労 連	10	10	+0
自 治 労 組	820	836	-16
日 教 連 合	267	273	-6
国 公 連 合	98	102	-5
都 市 交 道	26	26	-0
全 水 道	23	23	+0

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。

2) 平成21年まで表章していた単位組織組合である主要団体については、秘匿扱いとし、平成22年より表章しないこととした。ただし、海員（全日本海員組合）については「船員単位労働組合基本調査」（国土交通省）の数値を使用しているが、平成24年は同調査を実施していないため、平成23年、24年ともに同調査の平成23年の数値を使用している。

附表2 主要団体別労働組合員数の状況（2-2）

（単位：千人）

区 別	労働組合員数		対前年差
	平成24年	平成23年	
全 労 連			
日本医労連	149	147	2
生協労連	66	65	1
建交労連	26	28	-2
全労連・全国一般	25	26	-1
自交総連	18	19	-1
福祉保育労	12	12	+0
全労連自治労連	164	168	-4
全国公労連	89	91	-2
	75	79	-4
全 労 協			
国 労	12	13	-1
都 労 連	44	46	-1
上記以外の上部組合			
全市建総連	592	608	-15
市銀連	81	82	-1
光学労協	44	43	+0
日建協	33	34	-1
全農協労連	30	32	-2
新開労連	26	27	-1
航空労協	24	24	+0
全大信教連	17	18	-1
全大信連	15	14	+0
印刷関連	14	15	-0
全港連	11	12	-0
全日教連	20	21	-0

注：1) 原則として、労働組合員数10千人以上の組合を表章している。

なお、組合員数は単位労働組合又は単一労働組合のいずれか多い方の数値である。

2) 「上記以外の上部組合」とは、連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織を示す。